

第3章 人口動態統計

1 概要 (表1)【統計編 2-第1表】

人口動態統計は、戸籍法及び死産の届出に関する規程に基づいて届け出られる出生・死亡・婚姻・離婚及び死産について、市町村長が各々の届書等から人口動態調査票を作成し、これを厚生労働省において集計した統計である。

令和3年における本県の人口動態統計の概況は、表1のとおりである。

各事象を令和2年と比較すると、実数で増加したのは死亡であり、減少したのは出生、死産、周産期死亡、婚姻及び離婚である。

死亡率（人口千対）は13.0で前年より0.6ポイント上回り、出生率（人口千対）は6.0で前年より0.2ポイント、死産率（出産千対）は21.5で前年より1.6ポイント、周産期死亡率（出産千対）は3.4で前年より0.4ポイント、婚姻率（人口千対）3.6で前年より0.1ポイント下回った。離婚率（人口千対）は前年と同値であった。

全国と比較すると、死亡率、死産率及び離婚率で全国を上回り、出生率、婚姻率で全国を下回った。周産期死亡率（出産千対）は、全国と同値であった。

表1 人口動態の年間発生件数・率、対前年・対全国

事 項	群馬県						全国	
	実 数			率			率	
	令和2年	令和3年	差引増減	令和2年	令和3年	差引増減	令和2年	令和3年
出 生	11,660	11,236	△424	6.2	6.0	△0.2	6.8	6.6
死 亡	23,286	24,304	1,018	12.4	13.0	0.6	11.1	11.7
乳 児 死 亡	18	25	7	1.5	2.2	0.7	1.8	1.7
新 生 児 死 亡	10	7	△3	0.9	0.6	△0.3	0.8	0.8
自 然 増 減	△ 11,626	△13,068	△1,442	△6.2	△7.0	△0.8	△4.3	△5.1
死 産	276	247	△29	23.1	21.5	△1.6	20.1	19.7
自 然 死 産	132	112	△20	11.1	9.8	△1.3	9.5	9.8
人 工 死 産	144	135	△9	12.1	11.8	△0.3	10.6	9.9
周 産 期 死 亡	44	38	△6	3.8	3.4	△0.4	3.2	3.4
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	35	31	△4	3.0	2.8	△0.2	2.5	2.7
早 期 新 生 児 死 亡	9	7	△2	0.8	0.6	△0.2	0.7	0.6
婚 姻	7,044	6,787	△257	3.7	3.6	△0.1	4.3	4.1
離 婚	2,857	2,842	△15	1.52	1.52	-	1.57	1.50

【出典】人口動態統計

(注) 率は厚生労働省算出による。

出生・死亡・自然増加・婚姻及び離婚の各率は人口千対

乳児・新生児・早期新生児死亡の各率は出生千対

死産率は出産（出生＋死産）千対

周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対

2 出 生

(1) 出生の動向 (表2、図1)【統計編 2-第1、2表】

本県の出生率(人口千対)は、昭和22年から昭和24年までの期間は30.0を上回り、戦後第1次のベビーブームといわれる高出生率であった。

しかし、戦後の家族計画の普及に伴う出生抑制の浸透で、その後は年々低下を続け、昭和31年に20を下回り、昭和37年には15.7となった。以後昭和41年の「ひのえうま」の特殊な低下を除き上昇傾向に転じ、第2次ベビーブーム期の昭和48年には18.9となったが、その後は再び低下傾向に転じ、平成5年に9.7を記録した。

その後は、上昇と下降をくり返しながらも減少傾向にあり、令和3年の出生数は11,236人、率は6.0で前年から0.2ポイント低下した。また、出生率を全国と比較すると、昭和32年から昭和50年にかけて全国を下回っていたが、昭和51年以降はほぼ拮抗状態にあった。平成3年から平成17年にかけては全国をやや上回って推移していたが、平成18年以降全国を下回っている。

合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム期以降低下し、平成5年には1.54となった。その後は緩やかな低下傾向が続き、近年は増減を繰り返しながらもほぼ横這いの状況で、令和3年は1.35で前年から0.04ポイント低下した。合計特殊出生率を全国と比較すると、平成24年、平成25年を除き全国を上回る傾向で推移している。

表2 出生数・率(人口千対)の推移

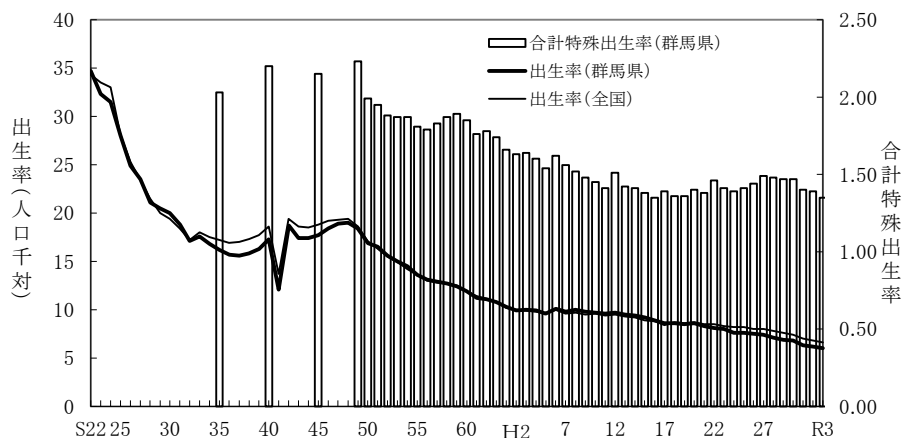
年次	出生数	出生率	合計特殊出生率	全 国	
				出生率	合計特殊出生率
昭和30	32,339	20.0	...	19.4	2.37
40	27,885	17.4	2.21	18.6	2.14
50	29,616	16.9	1.99	17.1	1.91
60	22,917	12.0	1.85	11.9	1.76
7	19,431	9.8	1.56	9.6	1.42
17	17,134	8.6	1.39	8.4	1.26
27	14,256	7.4	1.49	8.0	1.45
28	13,661	7.1	1.48	7.8	1.44
29	13,279	6.9	1.47	7.6	1.43
30	12,922	6.8	1.47	7.4	1.42
令和元	11,901	6.3	1.40	7.0	1.36
2	11,660	6.2	1.39	6.8	1.33
3	11,236	6.0	1.35	6.6	1.30

【出典】人口動態統計

(注) 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率の合計で、仮に一人の女性がその年の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。

昭和60年以降は、国籍法・戸籍法の一部改正により、国籍の取得が父母両血統主義となったため、父外国人、母日本人の出生も含む。

図1 出生率(人口千対)・合計特殊出生率の推移



【出典】人口動態統計

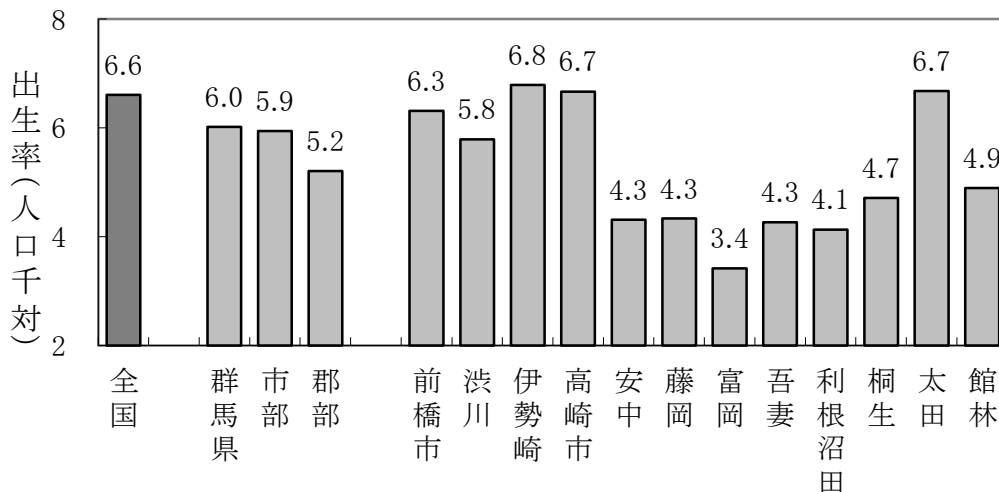
(2) 地域別出生【統計編2－第3表】

地域別に令和3年の出生率をみると、市部5.9、郡部5.2となっている。

① 保健福祉事務所（保健所）別出生率（図2）

保健福祉事務所（保健所）別にみると、伊勢崎保健福祉事務所が6.8と高くなっている。最低は富岡保健福祉事務所であり、その差は3.4ポイントである。

図2 保健福祉事務所（保健所）別出生率（人口千対）



【出典】人口動態統計

② 市町村別出生率（表3）

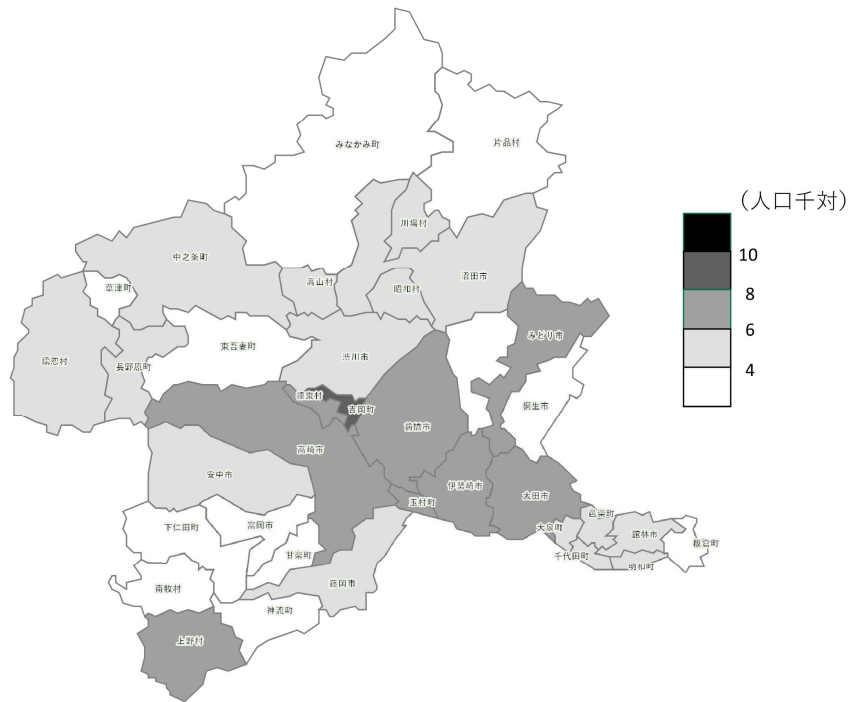
市町村別にみると、令和3年の出生率で最も高いのは吉岡町の9.3で、次いで伊勢崎市の6.8、高崎市及び太田市の6.7の順となっている。一方、最も低いのは南牧村の1.3で、次いで下仁田町の1.9、草津町の2.0の順となっている。

表3 出生率（人口千対）の高率市町村と低率市町村の推移

	順位	平成2	12	22	27	29	30	令和元	2	3
高い	1	大泉町 13.7	群馬町 13.2 笠懸町	吉岡町 10.3	吉岡町 11.3	吉岡町 9.6	吉岡町 9.6	吉岡町 9.4	吉岡町 9.2	吉岡町 9.3
	2	笠懸町 12.0		太田市 9.4	上野村 8.9	高崎市 8.1	上野村 8.0	伊勢崎市 7.3	榛東村 7.5	伊勢崎市 6.8
	3	嬭恋村 11.7 月夜野町	赤堀町 12.7	伊勢崎市 9.2	伊勢崎市 8.4	大泉町 7.8 榛東村	太田市 7.7 榛東村	高崎市 7.1	伊勢崎市 7.0	高崎市 6.7 太田市
	4		(佐)東村 12.1	明和町 9.1	高崎市 8.1			昭和村 7.0	太田市 6.8 高崎市	
	5	玉村町 11.2	菰塚本町 11.8	みどり市 8.9	榛東村 8.0	太田市 7.7	高崎市 7.4 伊勢崎市 大泉町	高山村 6.9		玉村町 6.6
低い	5		中里村 4.3	片品村 4.3	板倉町 4.0	川場村 3.6	東吾妻町 3.7	草津町 3.4	草津町 3.3	神流町 2.5
	4	(勢)東村 5.7	万場町 3.5 上野村	上野村 3.8	神流町 3.1	板倉町 3.1	板倉町 3.3	川場村 2.8		板倉町 2.3
	3	上野村 5.3 昭和村		神流町 3.4	下仁田町 2.9	下仁田町 2.6	下仁田町 2.2	下仁田町 2.7	板倉町 3.1 南牧村	草津町 2.0
	2		(勢)東村 3.4	下仁田町 3.1	片品村 2.7	南牧村 1.1	神流町 1.2	神流町 1.2	下仁田町 2.3	下仁田町 1.9
	1	南牧村 4.1	南牧村 1.8	南牧村 2.9	南牧村 2.0	神流町 0.6	南牧村 1.1	南牧村 0.6	神流町 1.8	南牧村 1.3
	県計	10.0	9.7	8.1	7.4	6.9	6.8	6.3	6.2	6.0

【出典】人口動態統計

市町村別出生率（人口千対） 令和3年



出生率 群馬県 (6.0) 全国 (6.6)

【出典】人口動態統計

(3) 出生順位と母の年齢 (表4、5、6、図3) 【統計編2-第9表】

令和3年の出生数を出生順位別にみると、令和3年は第1子が45.1%を占め、次いで第2子が36.8%、第3子は13.8%、第4子以上は4.2%であった。

令和3年の合計特殊出生率は1.35であるが、これを年齢階級別にみると、30～34歳が0.46で最も高く、次いで25～29歳が0.40となっている。

また、母の年齢（5歳階級）別出生数をみると令和3年は30～34歳が3,881人で最も多く、30歳以上で出産する割合が高くなっている。

表4 出生順位別出生数百分率の推移

(年次別)						
年次	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以上
昭和60	100.0	41.6	40.6	15.5	1.9	0.5
平成2	100.0	43.2	38.6	15.6	2.1	0.4
7	100.0	47.5	37.0	13.0	2.0	0.4
12	100.0	48.7	37.3	11.9	1.7	0.4
17	100.0	46.6	39.2	11.8	1.8	0.6
22	100.0	45.7	38.0	13.4	2.3	0.6
27	100.0	46.8	36.8	13.2	2.5	0.7
28	100.0	45.6	37.9	13.1	2.8	0.7
29	100.0	45.2	37.6	13.5	2.9	0.8
30	100.0	45.8	37.2	13.5	2.5	1.0
令和元	100.0	45.3	37.3	13.7	2.6	1.0
2	100.0	44.8	38.2	13.3	2.7	1.0
3	100.0	45.1	36.8	13.8	3.2	1.0
(令和3実数)	11,236	5,071	4,133	1,556	365	111

【出典】人口動態統計

表5 合計特殊出生率（年齢階級別内訳）の推移

(年次別)								
年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
昭和60	1.85	0.02	0.35	0.91	0.45	0.09	0.01	0.00
平成2	1.63	0.02	0.27	0.73	0.50	0.11	0.01	0.00
7	1.56	0.02	0.25	0.64	0.50	0.14	0.01	0.00
12	1.51	0.03	0.26	0.55	0.49	0.17	0.02	0.00
17	1.39	0.03	0.22	0.46	0.44	0.18	0.02	0.00
22	1.46	0.02	0.21	0.49	0.49	0.22	0.04	0.00
27	1.49	0.02	0.16	0.46	0.50	0.25	0.04	0.00
28	1.48	0.02	0.17	0.43	0.50	0.25	0.05	0.00
29	1.47	0.01	0.15	0.43	0.49	0.24	0.05	0.00
30	1.47	0.01	0.16	0.43	0.49	0.26	0.05	0.00
令和元	1.40	0.01	0.13	0.42	0.46	0.25	0.05	0.00
2	1.39	0.01	0.13	0.42	0.50	0.26	0.05	0.00
3	1.35	0.01	0.13	0.40	0.46	0.25	0.05	0.00

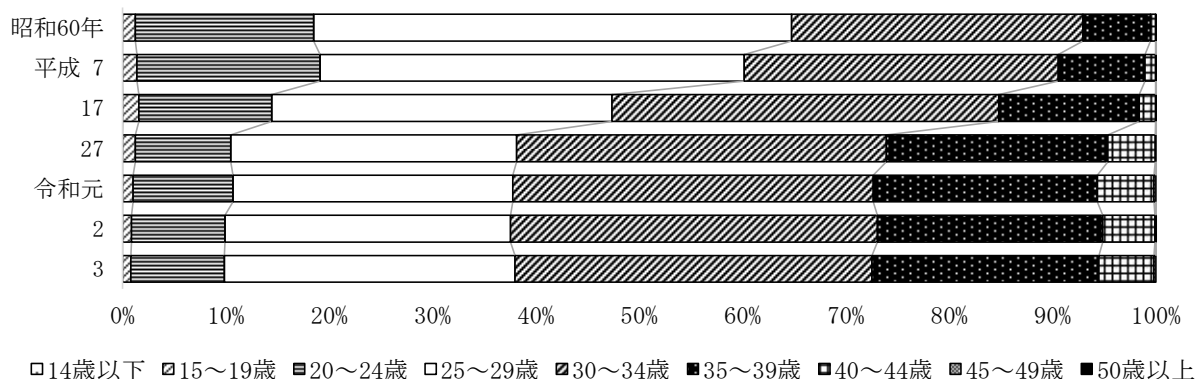
【出典】人口動態統計

表6 母の年齢（5歳階級）別出生数の推移

(年次別)											
年次	総数	14歳以下	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳
昭和60	22,917	-	283	3,958	10,596	6,454	1,501	121	4	-	-
平成2	19,470	-	286	3,277	8,405	5,786	1,513	200	3	-	-
7	19,431	1	271	3,446	7,972	5,904	1,630	196	10	-	1
12	19,445	-	340	2,951	7,744	6,227	1,969	211	3	-	-
17	17,134	2	268	2,203	5,639	6,416	2,326	274	6	-	-
22	16,023	2	200	1,731	4,725	5,706	3,164	481	14	-	-
27	14,256	-	176	1,317	3,944	5,100	3,054	655	10	-	-
28	13,661	1	157	1,394	3,606	4,870	2,945	675	13	-	-
29	13,279	-	123	1,256	3,574	4,824	2,793	691	15	3	-
30	12,922	-	118	1,339	3,441	4,534	2,784	680	26	-	-
令和元	11,901	-	122	1,149	3,222	4,153	2,580	655	20	-	-
2	11,660	-	102	1,053	3,222	4,140	2,540	592	10	1	-
3	11,236	1	88	1,020	3,160	3,881	2,465	602	19	-	-

【出典】人口動態統計

図3 母の年齢（5歳階級）別出生数の割合，年次別



【出典】人口動態統計

(4) 出生の場所と立会者 (表7) 【統計編2-第4表】

令和3年の出生を場所別にみると、施設内（病院、一般診療所、助産所）における出生の割合は99.9%であり、その内訳は、病院48.5%、診療所51.2%、助産所0.1%であった。

また、立会者別にみると、施設内での出生割合が高いことから医師が立会う割合が極めて高くなっている。

表7 出生の場所・立会者別出生数百分率

年次	総数	出生の場所				出生時の立会者			
		施設内				施設外	医師	助産師	その他
		病院	診療所	助産所	計				
昭和60	100.0	51.9	47.3	0.7	99.9	0.1	99.2	0.7	0.0
平成2	100.0	54.4	45.2	0.3	99.9	0.1	99.7	0.3	0.0
7	100.0	50.8	48.9	0.2	99.9	0.1	99.7	0.3	0.0
12	100.0	47.3	52.3	0.3	99.9	0.1	99.5	0.4	0.0
17	100.0	45.5	54.1	0.3	99.8	0.2	98.3	1.7	0.0
22	100.0	48.7	51.0	0.2	99.9	0.1	97.9	2.1	0.0
27	100.0	52.0	47.8	0.1	99.9	0.1	95.0	4.9	0.0
28	100.0	50.9	48.8	0.1	99.8	0.2	95.6	4.3	0.1
29	100.0	53.3	46.5	0.1	99.9	0.1	95.8	4.2	0.0
30	100.0	53.0	46.8	0.1	99.9	0.1	95.6	4.3	0.0
令和元	100.0	49.6	50.1	0.1	99.8	0.2	96.2	3.7	0.1
2	100.0	47.8	52.0	0.1	99.9	0.1	97.4	2.6	0.0
3	100.0	48.5	51.2	0.1	99.9	0.1	97.3	2.7	0.0
(令和3年実数)	11,236	5,450	5,757	13	11,220	16	10,933	299	4

【出典】人口動態統計

(注) 数値は小数点第二位を四捨五入しているため、内訳の総和と総数が一致しない場合がある。

(5) 出生時の体重 (表8、図4) 【統計編2-第8表】

出生時における体重別で見ると、「3.0以上 3.5kg未満」が最も多く42.2%、次いで「2.5以上 3.0kg未満」が38.4%、「3.5以上 4.0kg, 未満」が9.4%であった。

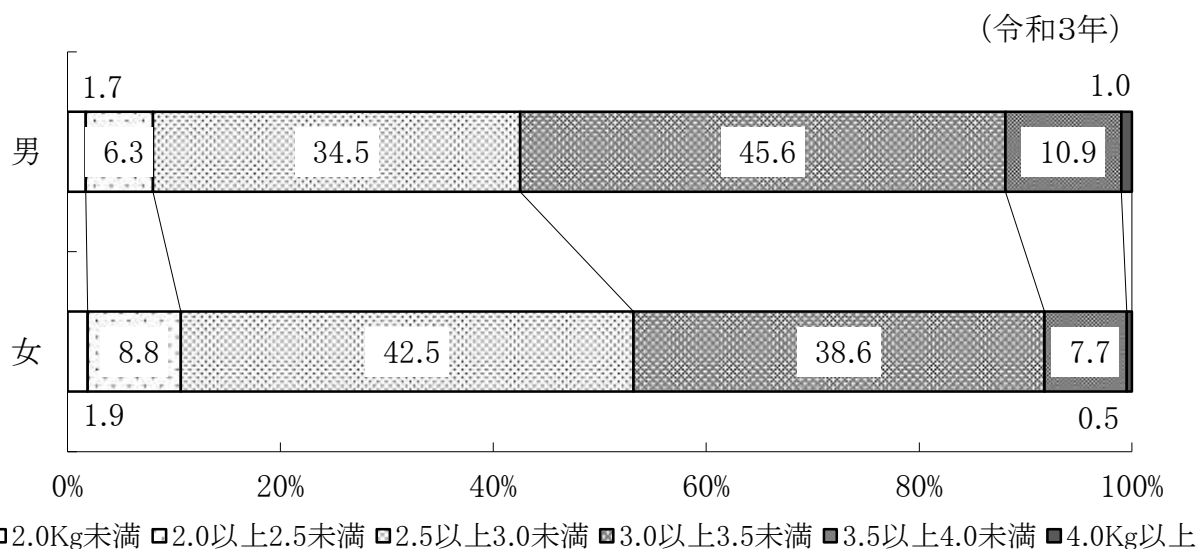
また、2.5kg未満児の割合は9.4% (1,049人) であった。

表8 出生時の体重別出生数・割合、性別

令和3年									
性別	総数	1.0Kg未満	1.0以上 2.0未満	2.0以上 2.5未満	2.5以上 3.0未満	3.0以上 3.5未満	3.5以上 4.0未満	4.0Kg以上	不詳
総数 (割合)	11,236 (100.0)	41 (0.4)	164 (1.5)	844 (7.5)	4,311 (38.4)	4,740 (42.2)	1,051 (9.4)	84 (0.7)	1 0
男 (割合)	5,781 (100.0)	20 (0.3)	81 (1.4)	366 (6.3)	1,992 (34.5)	2,635 (45.6)	629 (10.9)	57 (1.0)	1 0
女 (割合)	5,455 (100.0)	21 (0.4)	83 (1.5)	478 (8.8)	2,319 (42.5)	2,105 (38.6)	422 (7.7)	27 (0.5)	- -

(注) 数値は小数点第二位を四捨五入しているため、内訳の総和と総数が一致しない場合がある。

図4 出生時の体重別出生割合、性別



【出典】人口動態統計

3 死 亡

(1) 死亡の動向 (表9、図5)【統計編 2-第1、2表】

本県の死亡率（人口千対）は、昭和22年から昭和26年までは10.0を超えていたが、医療の進歩、公衆衛生施策の進展によりその後は年々低下を続け、昭和61・62年には6.6まで低下した。

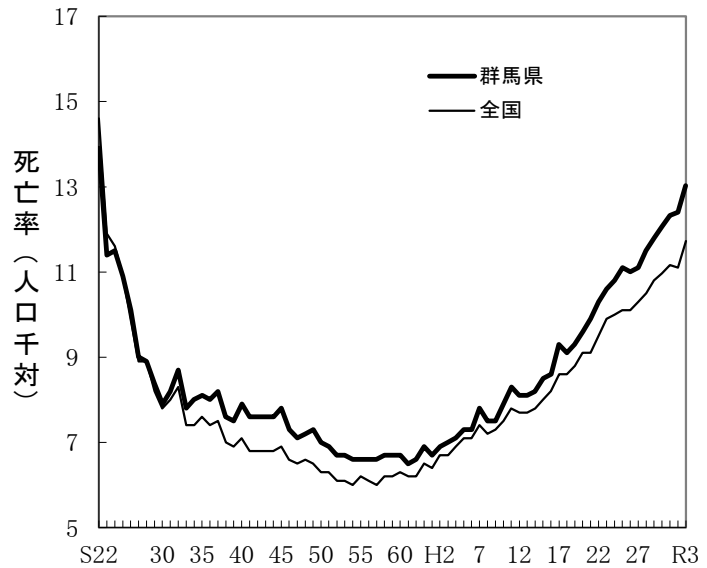
その後、上昇傾向を示し続け、令和3年の死亡数は24,304人で前年に比べ1,018人増加し、率も13.0で前年と比べ0.6ポイント上昇した。死亡率を全国と比較すると、昭和22年から昭和24年までは全国より低率であったが、昭和25年には同率となり、その後は全国よりも高率で推移している。

表9 死亡数・率（人口千対）の推移

年次	死亡数	死亡率	全国死亡率
昭和30	12,821	7.9	7.8
40	12,775	8.0	7.1
50	12,344	7.0	6.3
60	12,790	6.7	6.3
7	15,428	7.8	7.4
17	18,546	9.3	8.6
27	21,519	11.1	10.3
28	22,125	11.5	10.5
29	22,585	11.8	10.8
30	22,937	12.1	11.0
令和元	23,254	12.3	11.2
2	23,286	12.4	11.1
3	24,304	13.0	11.7

【出典】人口動態統計

図5 死亡率（人口千対）の推移，対全国



(2) 地域別死亡【統計編2-第3表】

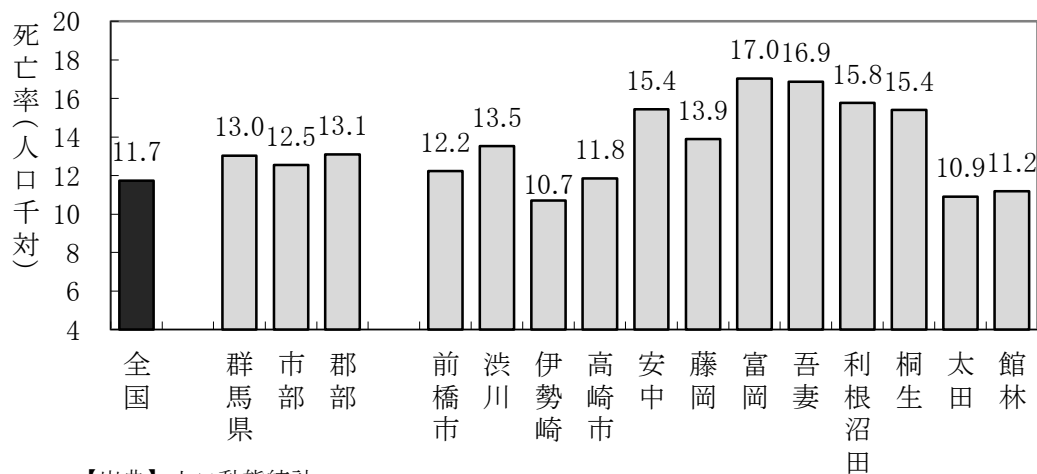
地域別に令和3年の死亡率をみると、市部12.5、郡部13.1となっている。

① 保健福祉事務所（保健所）別死亡率（図6）

保健福祉事務所（保健所）別にみると、富岡保健福祉事務所が17.0と高く、最低は伊勢崎保健福祉事務所の10.7であり、その差は6.3ポイントである。

図6 保健福祉事務所（保健所）別死亡率（人口千対）

(令和3年)



【出典】人口動態統計

② 市町村別死亡率（表 10）

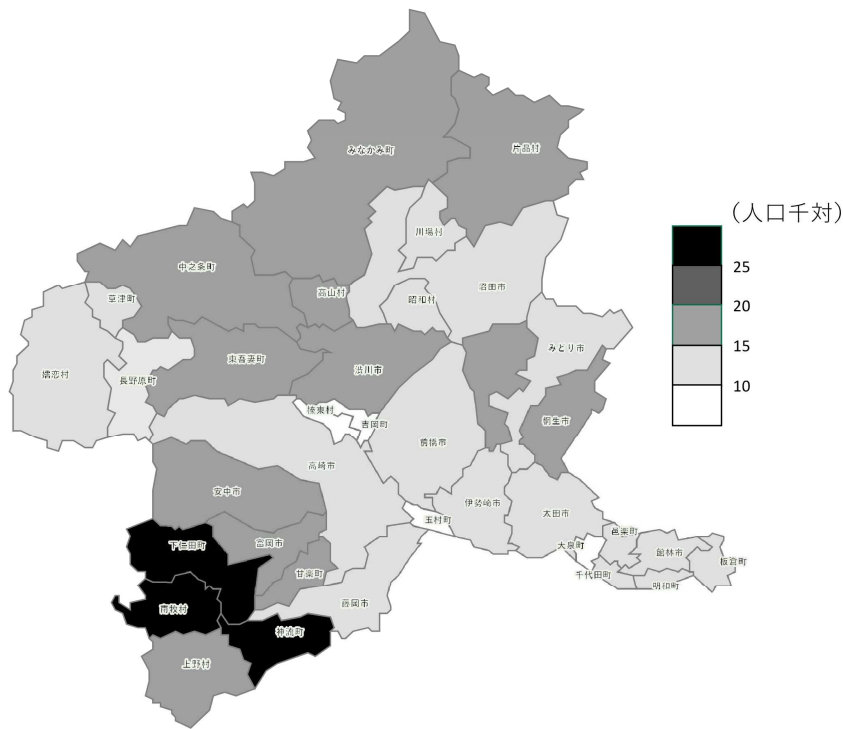
市町村別にみると、令和3年の死亡率で最も高いのは神流町の33.8で、次いで南牧村31.9、下仁田町の25.9の順となっている。一方、最も低いのは大泉町の8.3で、次いで吉岡町の8.8、榛東村の9.2の順となっている。

表 10 死亡率（人口千対）の高率市町村と低率市町村の推移

順位	平成2	12	22	27	29	30	令和元	2	3	
高い	1	上野村 14.0 川場村	万場町 22.0	神流町 29.8	南牧村 29.8	神流町 39.0	南牧村 36.5	神流町 36.0	南牧村 37.2	神流町 33.8
	2		(勢)東村 19.8	南牧村 26.8	神流町 29.2	上野村 29.9	神流町 28.1	南牧村 32.8	神流町 31.0	南牧村 31.9
	3	中里村 12.4 下仁田町	南牧村 17.4	高山村 18.4	下仁田町 26.3	南牧村 29.1	上野村 25.9	下仁田町 24.8	下仁田町 27.2	下仁田町 25.9
	4		中里村 12.8	上野村 17.6	上野村 20.3	下仁田町 23.7	下仁田町 21.9	東吾妻町 19.0	上野村 21.3	片品村 19.0
	5	南牧村 12.1	黒保根村 12.4 下仁田町	下仁田町 16.8	川場村 19.5	高山村 18.8	みなかみ町 18.6	片品村 17.5	高山村 20.2	東吾妻町 18.8
低い	5	榛東村 5.2	群馬町 6.0	伊勢崎市 8.9	太田市 9.4	太田市 9.7	邑楽町 10.1	伊勢崎市 10.0	伊勢崎市 10.2	伊勢崎市 10.9
	4	群馬町 5.1 玉村町	赤堀町 5.9	吉岡町 7.3	伊勢崎市 8.9	伊勢崎市 9.6	伊勢崎市 9.9	榛東村 9.9	太田市 10.1	玉村町 9.3
	3		玉村町 5.1	玉村町 7.1	玉村町 8.3	吉岡町 9.4	玉村町 8.6	玉村町 9.2	吉岡町 8.7	榛東村 9.2
	2	大泉町 4.6	(佐)東村 5.0 大泉町	大泉町 6.8	大泉町 7.8	玉村町 8.3	大泉町 8.5	大泉町 8.3	玉村町 8.6	吉岡町 8.8
	1	笠懸町 4.4		榛東村 6.5	吉岡町 7.7	大泉町 7.7	吉岡町 8.2	吉岡町 7.5	大泉町 7.5	大泉町 8.3
県計	7.0	8.1	10.3	11.1	11.8	12.1	12.3	12.4	13.0	

【出典】人口動態統計

市町村別死亡率（人口千対）令和3年



死亡率 群馬県 (13.0) 全国 (11.7)

【出典】人口動態統計

(3) 性・年齢階級別にみた死亡 (表 11) 【統計編 2 - 第 12 表】

年齢 (5 歳階級) 別に死亡率をみると、男女ともに「10~14 歳」で最も低く、40 歳頃以降は高齢となるにつれて急速に上昇している。また、性別で死亡率をみると、「5~9 歳」以上の年齢階級において、男が女を上回っている。

表 11 性・年齢 (5 歳階級) 別死亡数・率 (人口 10 万対), 対全国

(令和 3 年)

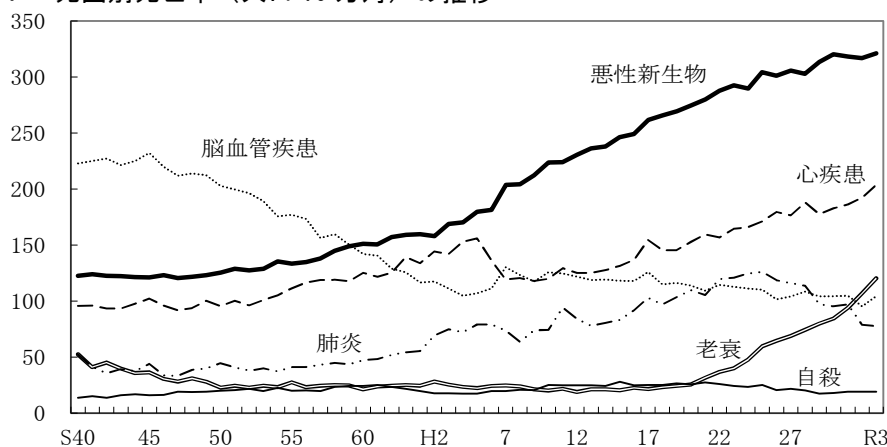
年齢	群馬県						全国		
	死亡数			死亡率			死亡率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	24,304	12,726	11,578	1,302.5	1,380.3	1,226.5	1,172.7	1,236.7	1,112.2
0~4歳	33	15	18	52.8	46.9	58.9	43.7	46.2	41.1
5~9	6	5	1	8.2	13.3	2.8	6.7	7.6	5.6
10~14	6	5	1	7.2	11.7	2.5	8.3	9.0	7.6
15~19	15	9	6	16.7	19.5	13.8	21.9	26.7	16.7
20~24	39	29	10	46.4	65.9	24.9	37.1	47.9	25.8
25~29	37	26	11	43.9	57.9	27.9	39.0	50.3	27.3
30~34	46	36	10	51.3	75.9	23.6	46.1	58.1	33.7
35~39	72	43	29	70.1	80.6	58.7	60.6	76.9	43.7
40~44	140	105	35	117.0	169.6	60.6	90.0	109.8	69.4
45~49	208	137	71	141.7	182.1	99.2	143.3	179.7	105.7
50~54	331	227	104	239.0	320.5	153.6	230.7	294.1	165.9
55~59	455	315	140	393.3	540.4	243.9	361.5	484.4	238.0
60~64	658	458	200	578.7	805.1	352.1	549.3	766.7	335.9
65~69	1,169	855	314	907.9	1,349.5	480.2	891.4	1,274.6	528.4
70~74	2,277	1,578	699	1,457.1	2,104.1	860.1	1,411.8	2,049.2	841.9
75~79	2,718	1,817	901	2,484.3	3,612.0	1,524.4	2,378.8	3,435.6	1,529.3
80~84	3,788	2,275	1,513	4,437.1	6,209.7	3,104.5	4,064.7	5,739.5	2,874.5
85~89	4,823	2,375	2,448	8,172.8	11,026.5	6,532.5	7,574.5	10,440.5	5,973.6
90歳以上	7,483	2,416	5,067	18,095.4	22,148.9	16,643.1	17,155.1	20,965.2	15,859.0
年齢不詳	-	-	-	-	-	-

【出典】人口動態統計

(4) 主な死因別にみた死亡 (図 7) 【統計編 2 - 第 15、17 表】

主な死因の年次推移をみると、「悪性新生物」は昭和 60 年から死因順位の第 1 位となっており、令和 3 年の死亡率は 321.2 で死亡数の 24.7% を占めている。第 2 位は「心疾患 (高血圧性を除く)」で死亡率は 203.6、第 3 位は「老衰」で 120.4、第 4 位は「脳血管疾患」で 104.3 となっている。「老衰」を除くこれらの三大疾病による死亡が全死亡数の 48.3% を占めている。なお、平成 22 年から平成 28 年までは「肺炎」による死亡数が第 3 位だったが、平成 29 年から令和元年までは「脳血管疾患」、令和 2 年からは「老衰」が第 3 位となっている。

図 7 死因別死亡率 (人口 10 万対) の推移



【出典】人口動態統計

(5) 性別死因順位及び全国比較 (表 12、図 8) 【統計編 2 - 第 15 表】

男の第 1 位は「悪性新生物<腫瘍>」の 390.9 で、前年に比べ 13.3 ポイント上昇した。第 2 位の「心疾患 (高血圧性を除く)」は 199.8 で前年に比べ 8.9 ポイント上昇し、第 3 位の「脳血管疾患」は 105.1 で前年に比べ 9.9 ポイント上昇した。

女の第 1 位も「悪性新生物<腫瘍>」の 253.1 で、前年に比べ 3.8 ポイント低下した。第 2 位の「心疾患 (高血圧性を除く)」は 207.4 で前年に比べ 13.8 ポイント上昇し、第 3 位の「老衰」は 173.1 で前年に比べ 18.3 ポイント上昇した。

主な死因の死亡率を全国と比較すると、「老衰」及び男の「腎不全」を除く全ての死因において本県が全国を上回っている。

表 12 死因別死亡率 (人口 10 万対), 性別・対全国

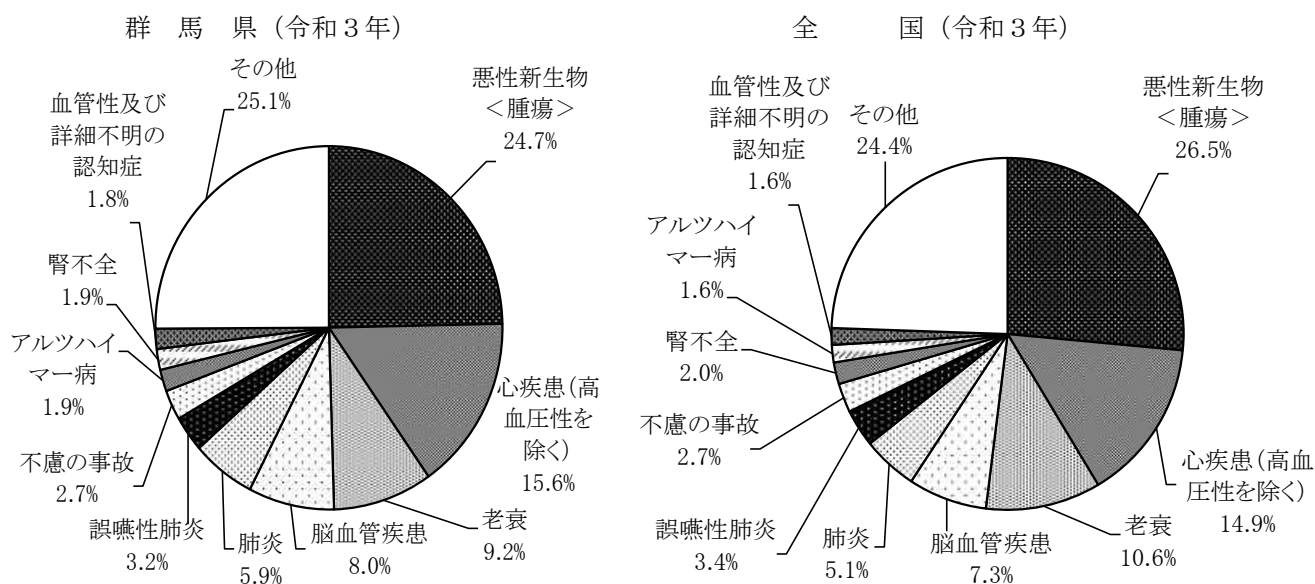
(令和 3 年)

死 因	群 馬 県			全 国		
	総 数	男	女	総 数	男	女
全 死 因	1,302.5	1,380.3	1,226.5	1,172.7	1,236.7	1,112.2
1 悪 性 新 生 物 < 腫 瘍 >	321.2	390.9	253.1	310.7	372.7	252.1
2 心 疾 患 (高 血 圧 性 を 除 く)	203.6	199.8	207.4	174.9	173.7	175.9
3 老 衰	120.4	66.4	173.1	123.8	69.2	175.5
4 脳 血 管 疾 患	104.3	105.1	103.6	85.2	86.4	84.0
5 肺 炎	77.5	93.6	61.8	59.6	70.9	48.9
6 誤 嚥 性 肺 炎	41.3	49.8	32.9	40.3	49.1	32.0
7 不 慮 の 事 故	34.9	40.0	30.0	31.2	36.9	25.9
8 ア ル ツ ハ イ マ ー 病	25.0	18.8	31.0	18.7	13.4	23.7
9 腎 不 全	24.3	25.1	23.6	23.4	25.3	21.6
10 血 管 性 及 び 詳 細 不 明 の 認 知 症	23.2	18.0	28.3	18.2	13.7	22.5

【出典】人口動態統計

(注) 記載順は群馬県の総数における順位による。

図 8 死因別死亡割合, 対全国



【出典】人口動態統計

(注) 割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、総和は 100%にならない。

(6) 悪性新生物の部位別死亡 (表 13、図 9) 【統計編 2 - 第 14、18、19、21 表】

死亡率を部位(死因分類)別にみると、「気管、気管支及び肺」が 65.7 で最も高く、次いで「結腸」、「直腸S状結腸移行部及び直腸」を合わせた「大腸」の 48.4、「胃」の 35.5 の順である。

表 13 悪性新生物の死亡数・率(人口 10 万対), 性・部位(死因簡単分類)別

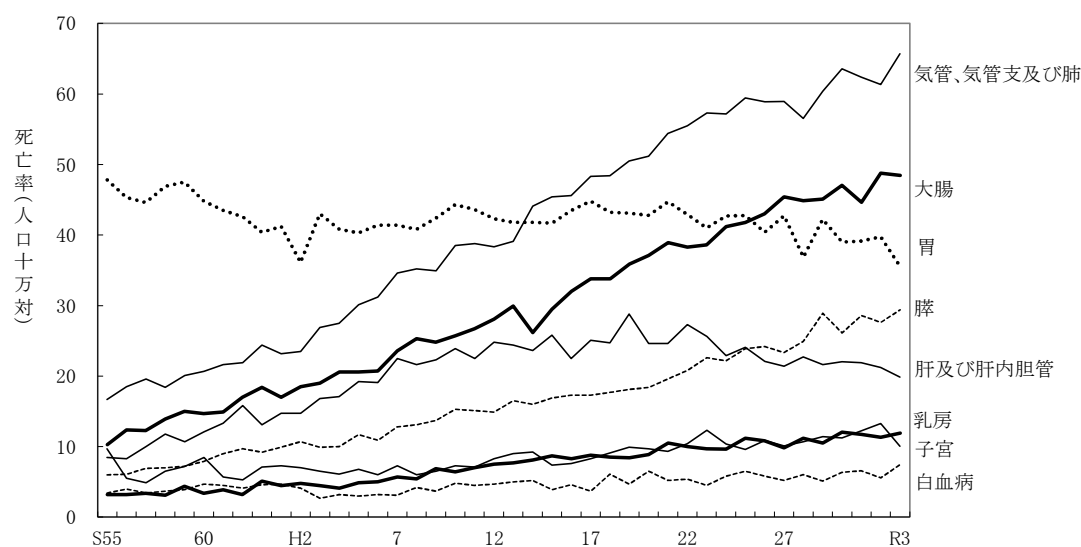
(令和3年)

部 位	死 亡 数			死 亡 率		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総数	5,993	3,604	2,389	321.2	390.9	253.1
口唇、口腔及び咽頭	126	83	43	6.8	9.0	4.6
食道	149	116	33	8.0	12.6	3.5
胃	663	462	201	35.5	50.1	21.3
結腸	623	315	308	33.4	34.2	32.6
直腸S状結腸移行部及び直腸	281	182	99	15.1	19.7	10.5
肝及び肝内胆管	371	248	123	19.9	26.9	13.0
胆のう及び他の胆道	327	179	148	17.5	19.4	15.7
膵	548	273	275	29.4	29.6	29.1
喉頭	17	14	3	0.9	1.5	0.3
気管、気管支及び肺	1,226	891	335	65.7	96.6	35.5
皮膚	21	10	11	1.1	1.1	1.2
乳房	222	2	220	11.9	0.2	23.3
子宮	95	・	95	10.1	・	10.1
卵巣	85	・	85	9.0	・	9.0
前立腺	242	242	・	26.2	26.2	・
膀胱	143	103	40	7.7	11.2	4.2
中枢神経系	45	20	25	2.4	2.2	2.6
悪性リンパ腫	205	128	77	11.0	13.9	8.2
白血病	139	83	56	7.4	9.0	5.9
その他のリンパ組織	69	25	44	3.7	2.7	4.7
その他	396	228	168	21.2	24.7	17.8
(再掲)大腸	904	497	407	48.4	53.9	43.1

【出典】人口動態統計

(注)「前立腺」総数の率は男子人口 10 万対、「子宮」「卵巣」総数の率は女子人口 10 万対による。

図 9 悪性新生物の主な部位別死亡率(人口 10 万対)の推移



【出典】人口動態統計

4 乳児死亡

(1) 乳児死亡の動向 (表 14、図 10) 【統計編 2-第1、2表】

本県の乳児死亡率（出生千対）は、昭和 22 年に 66.1 と極めて高い死亡率を示していたが、その後は年々低下を続け、昭和 35 年には 32.2 と昭和 22 年の 2 分の 1 に低下した。

その後、昭和 45 年に 14.2、55 年に 7.9 と、10 年毎に約 2 分の 1 のペースで低下し、以降は増減を繰り返しながらもゆるやかな減少傾向で推移している。

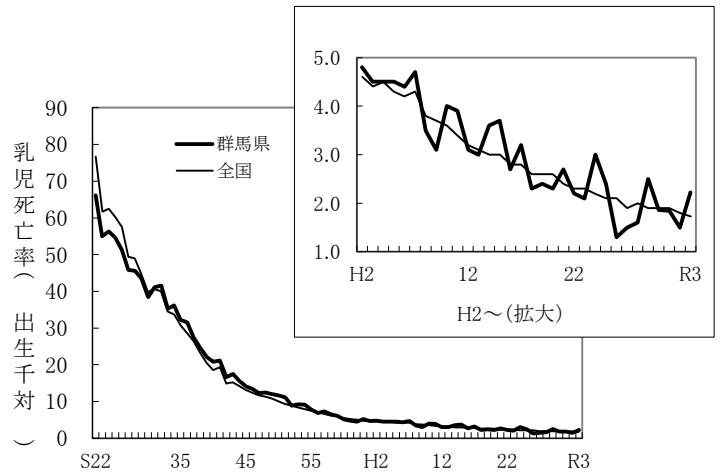
令和 3 年の乳児死亡数は 25 人で、率は 2.2 と前年より 0.7 ポイント上昇した。

乳児死亡率を全国と比較すると、令和 3 年は全国を 0.5 ポイント上回った。

表 14 乳児死亡数・率（出生千対）及び
総死亡中乳児死亡の占める割合の推移

年次	乳児死亡数	乳児死亡率	総死亡中乳児死亡の割合%	全国乳児死亡率
昭和30	1,241	38.4	9.7	39.8
40	589	21.1	4.6	18.5
50	347	11.7	2.8	10.0
60	118	5.1	0.9	5.5
平成7	92	4.7	0.6	4.3
17	55	3.2	0.3	2.8
27	22	1.5	0.1	1.9
28	22	1.6	0.1	2.0
29	33	2.5	0.1	1.9
30	24	1.9	0.1	1.9
令和元	22	1.8	0.1	1.9
2	18	1.5	0.1	1.8
3	25	2.2	0.1	1.7

図 10 乳児死亡率（出生千対）の推移、対全国



【出典】人口動態統計

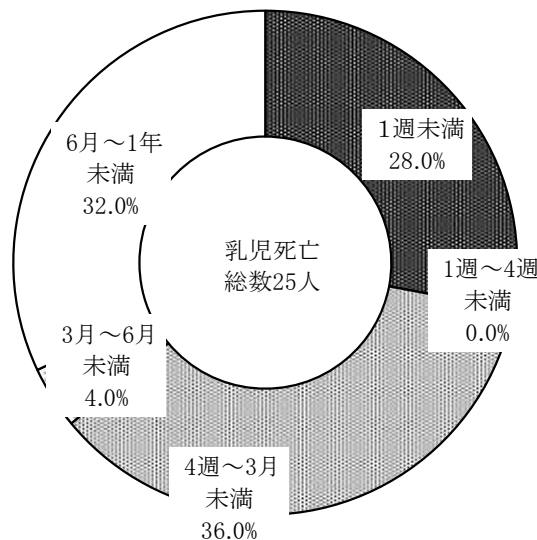
(2) 日齢一月齢別乳児死亡 (図 11) 【統計編 2-第25表】

生後 4 週～3 月未満の死亡（乳児）は 9 人で 36.0%と、最も割合を占めている。

次いで、生後 6 月～1 年未満の死亡（乳児）が 8 人で全乳児死亡の 32.0%を占めている。

図 11 日齢一月齢別死亡割合

(令和 3 年)

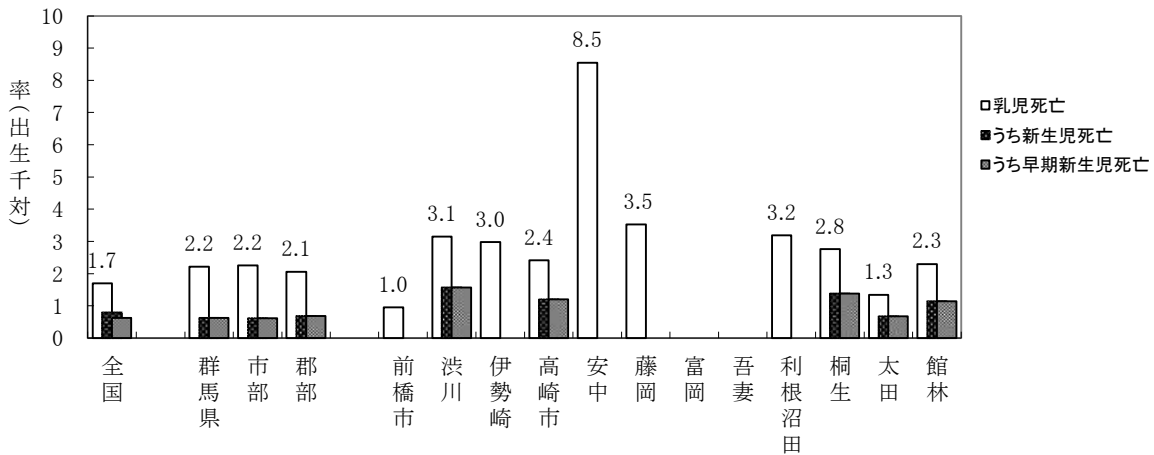


【出典】人口動態統計

(3) 地域別乳児死亡率 (図 12) 【統計編 2-第3表】

保健福祉事務所（保健所）別にみると、最も高いのは安中保健福祉事務所の 8.5 だった。また、富岡、吾妻保健福祉事務所管内は乳児死亡がなかった。

図 12 保健福祉事務所（保健所）別乳児・新生児・早期新生児死亡率（出生千対）



【出典】人口動態統計

(4) 新生児死亡の動向 (表 15) 【統計編 2-第1、3表】

母子保健の向上により新生児死亡は年々減少し、統計を表象し始めた昭和 26 年には出生千対 26.1 であったものが、近年は 1.0 前後まで低下している。

令和 3 年の新生児死亡数は 7 人で、前年に比べ率で 0.3 ポイント低下し、全国を 0.2 ポイント下回った。

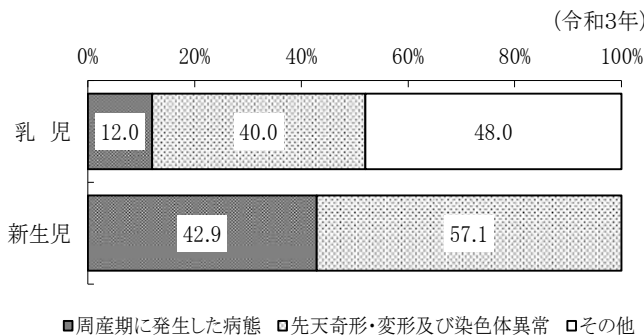
表 15 新生児死亡数・率（出生千対）及び乳児死亡中新生児死亡の占める割合の推移

年次	新生児死亡数	新生児死亡率	乳児死亡中新生児死亡の割合%	全国新生児死亡率
昭和60	80	3.5	67.8	3.4
平成2	60	3.1	64.5	2.6
7	47	2.4	51.1	2.2
12	35	1.8	57.4	1.8
17	29	1.7	52.7	1.4
22	18	1.1	51.4	1.1
27	12	0.8	54.5	0.9
28	12	0.9	54.5	0.9
29	17	1.3	51.5	0.9
30	8	0.6	33.3	0.9
令和元	14	1.2	63.6	0.9
2	10	0.9	55.6	0.8
3	7	0.6	28.0	0.8

【出典】人口動態統計

(5) 乳児死亡及び新生児死亡の死因別割合 (図 13) 【統計編 2-第26表】

図 13 乳児及び新生児死亡の死因別割合



【出典】人口動態統計

乳児死亡の死因別割合をみると、「先天奇形・変形及び染色体異常」が 10 人 (40.0%) と最も多い。

また、新生児死亡の死因別割合をみると、同じく「先天奇形・変形及び染色体異常」が最も多く 4 人 (57.1%)、ついで「周産期に発生した病態」が 3 人 (42.9%) の順である。

5 死産、周産期死亡

(1) 死産の動向 (表 16、図 14)

【統計編 2-第1、2表】

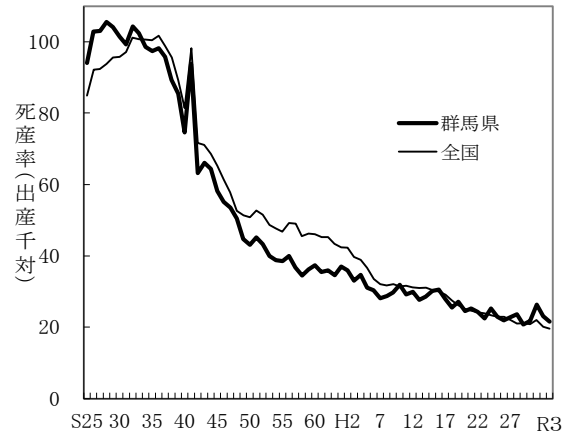
本県の死産率（出産千対）は、昭和20年代後半から昭和33年まで100.0前後で推移していたが、その後は昭和41年の「ひのえうま」の影響による特殊な増加を除き低下傾向を示している。

令和3年の死産数は247胎で前年に比べ29胎減少し、率は21.5で前年を1.6ポイント下回った。

うち、自然死産は112胎で前年と比べ20胎減少し、率は9.8で前年を1.3ポイント下回った。また、人工死産は135胎で前年に比べ9胎減少し、率は11.8で前年を0.3ポイント下回った。

死産率（総数）を全国と比較すると、昭和34年以降は平成10年、16年を除き、平成18年までは全国を下回って推移していたが、近年は全国を上回る年もある。令和3年は全国を1.8ポイント上回った。

図 14 死産率（出産千対）の推移，対全国



【出典】人口動態統計

表 16 自然—人工別死産数・率（出産千対）の推移，対全国

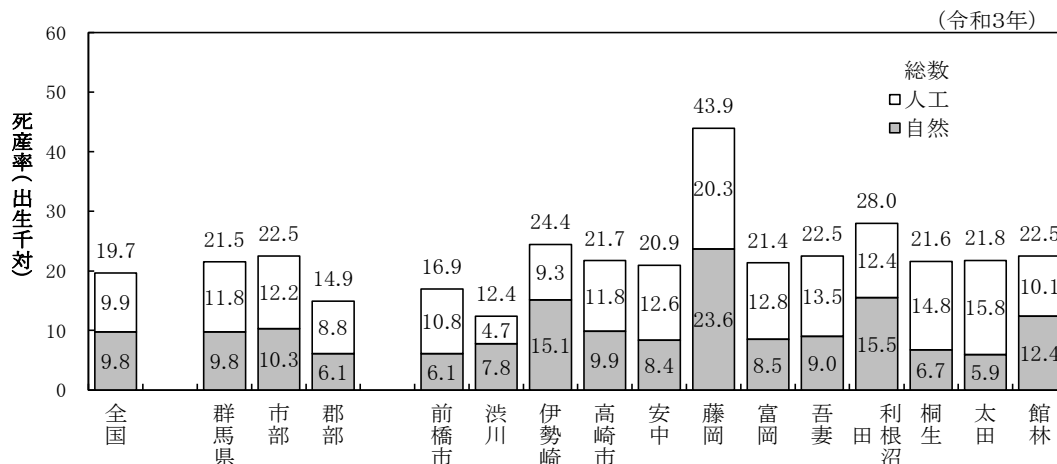
年次	群馬県						全国死産率		
	死産数			死産率			総数	自然	人工
	総数	自然	人工	総数	自然	人工			
昭和60	890	469	421	37.4	19.7	17.7	46.0	22.1	23.9
平成7	561	271	290	28.1	13.6	14.5	32.1	14.9	17.2
17	491	200	291	27.9	11.3	16.5	29.1	12.3	16.7
27	332	160	172	22.8	11.0	11.8	22.0	10.6	11.4
28	330	163	167	23.6	11.7	11.9	21.0	10.1	10.9
29	280	137	143	20.7	10.1	10.5	21.1	10.1	11.0
30	288	132	156	21.8	10.0	11.8	20.9	9.9	11.0
令和元	322	147	175	26.3	12.0	14.3	22.0	10.2	11.8
2	276	132	144	23.1	11.1	12.1	20.1	9.5	10.6
3	247	112	135	21.5	9.8	11.8	19.7	9.8	9.9

【出典】人口動態統計

(2) 地域別死産 (図 15) 【統計編 2-第3表】

令和3年の死産率を保健福祉事務所（保健所）別にみると、最も高いのは藤岡保健福祉事務所の43.9で、最も低いのは渋川保健福祉事務所の12.4であった。

図 15 保健福祉事務所別自然—人工別死産率（出産千対）



【出典】人口動態統計

(3) 周産期死亡の動向 (表 17、図 16) 【統計編 2-第1、2表】

周産期死亡(妊娠22週以後の死産+早期新生児死亡)は「出生をめぐる死亡」といわれ、母体の健康状態等に影響されることが多く、母子保健水準の重要な指標とされている。

令和3年の周産期死亡数は38人で、率((出生+妊娠22週以後の死産)千対)は3.4であり、全国と同値であった。

図 16 周産期死亡率 ((出生+妊娠22週以後の死産)千対)の推移、対全国

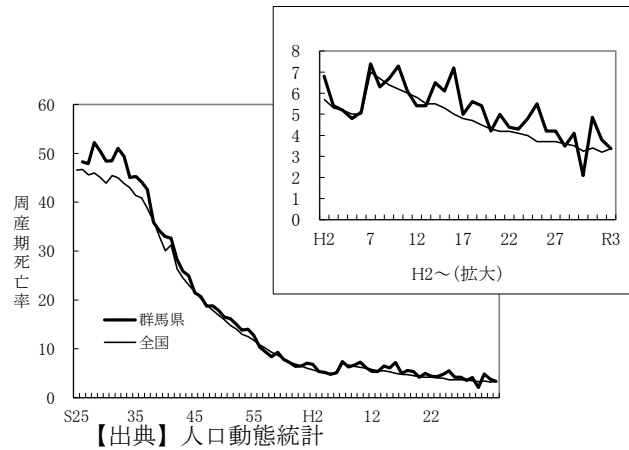


表 17 周産期死亡数・率 ((出生+妊娠22週以後の死産)千対)の推移、対全国

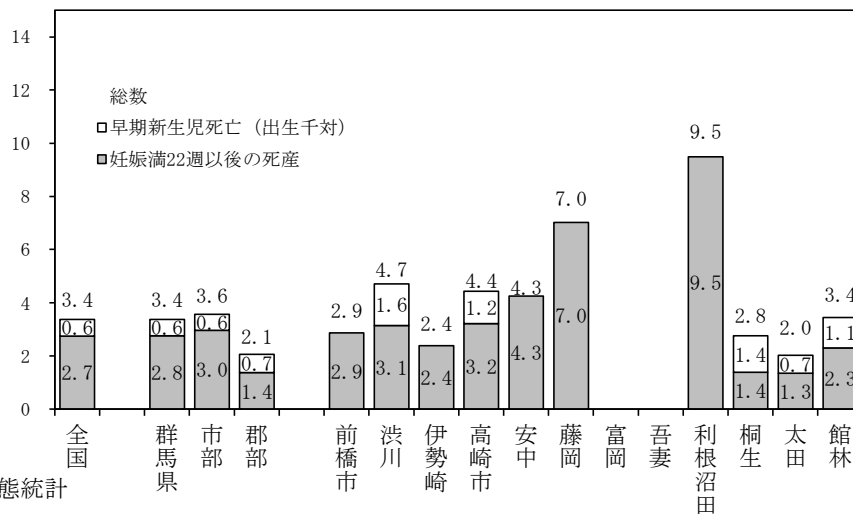
年次	群馬県						全国周産期死亡率		
	周産期死亡数			周産期死亡率			総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡
	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡			
昭和60	338	272	66	14.6	11.7	2.9	15.4	12.9	2.6
平成7	144	109	35	7.4	5.6	1.8	7.0	5.5	1.5
17	86	66	20	5.0	3.8	1.2	4.8	3.8	1.0
27	60	50	10	4.2	3.5	0.7	3.7	3.0	0.7
28	48	38	10	3.5	2.8	0.7	3.6	2.9	0.7
29	55	43	12	4.1	3.2	0.9	3.5	2.8	0.7
30	27	21	6	2.1	1.6	0.5	3.3	2.6	0.7
令和元	58	46	12	4.9	3.9	1.0	3.4	2.7	0.7
2	44	35	9	3.8	3.0	0.8	3.2	2.5	0.7
3	38	31	7	3.4	2.8	0.6	3.4	2.7	0.6

【出典】人口動態統計

(4) 地域別周産期死亡 (図 17) 【統計編 2-第3表】

周産期死亡率について保健福祉事務所(保健所)別にみると、最高は利根沼田保健福祉事務所の9.5であった。富岡及び吾妻保健福祉事務所は、周産期死亡がなかった。

図 17 保健福祉事務所別周産期死亡率 ((出生+妊娠22週以後の死産)千対) (令和3年)



6 婚姻、離婚

(1) 婚姻の動向 (表 18、図 18) 【統計編 2-第1、2表】

令和3年の婚姻件数は6,787件で前年に比べ257件減少し、率(人口千対)は3.6と前年より0.1ポイント低下した。

婚姻率を年次推移で見ると、昭和47年の9.7をピークに低下傾向となり、平成2年から上昇に転じたが、平成13年以降は上下を繰り返しながら低下傾向となっている。

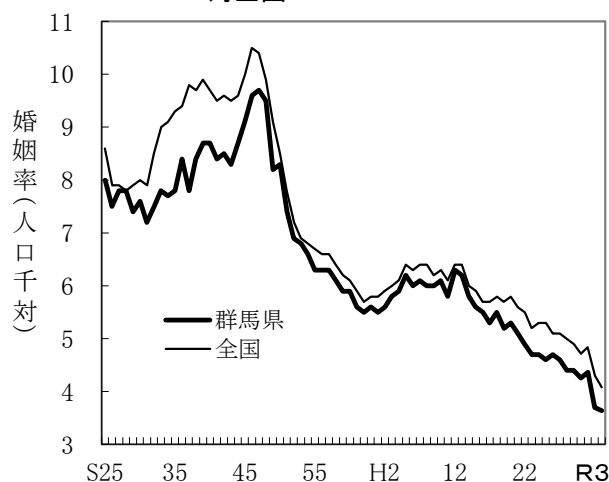
婚姻率を全国と比較すると、全国よりも低率で推移している。

表 18 婚姻件数・率(人口千対)の推移、対全国

年次	婚姻件数	婚姻率	全国婚姻率
30	12,249	7.6	8.0
40	13,921	8.7	9.7
50	14,487	8.3	8.5
60	11,254	5.9	6.1
7	12,147	6.1	6.4
17	10,601	5.3	5.7
27	8,820	4.6	5.1
28	8,444	4.4	5.0
29	8,329	4.4	4.9
30	8,088	4.3	4.7
令和元	8,238	4.4	4.8
2	7,044	3.7	4.3
3	6,787	3.6	4.1

【出典】人口動態統計

図 18 婚姻件数・率(人口千対)の推移、対全国



(2) 平均初婚年齢 (表 19、図 19) 【統計編 2-第31表】

平均初婚年齢は、昭和40年代後半に若干低下したものの上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなっている。

令和3年の平均初婚年齢は夫30.9歳、妻29.3歳で、前年と比べると、夫は0.1歳低下し、妻は0.1歳上昇した。

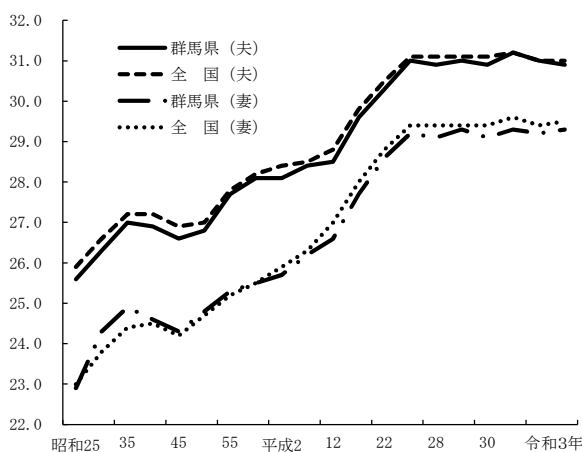
表 19 平均初婚年齢の推移

区分	群馬県		全国	
	夫	妻	夫	妻
昭和30	26.3	24.3	26.6	23.8
40	26.9	24.6	27.2	24.5
50	26.8	24.8	27.0	24.7
60	28.1	25.5	28.2	25.5
平成7	28.4	26.2	28.5	26.3
17	29.6	27.7	29.8	28.0
27	31.0	29.2	31.1	29.4
28	30.9	29.1	31.1	29.4
29	31.0	29.3	31.1	29.4
30	30.9	29.1	31.1	29.4
令和元	31.2	29.3	31.2	29.6
2	31.0	29.2	31.0	29.4
3	30.9	29.3	31.0	29.5

【出典】人口動態統計

(注) 結婚式をあげた時又は同居を始めた時の年齢である。

図 19 平均初婚年齢の推移



(3) 離婚の動向 (表 20、図 20) 【統計編 2-第1、2表】

令和3年の離婚件数は2,842件で前年に比べ15件減少した。率(人口千対)は1.52と前年と同値であった。

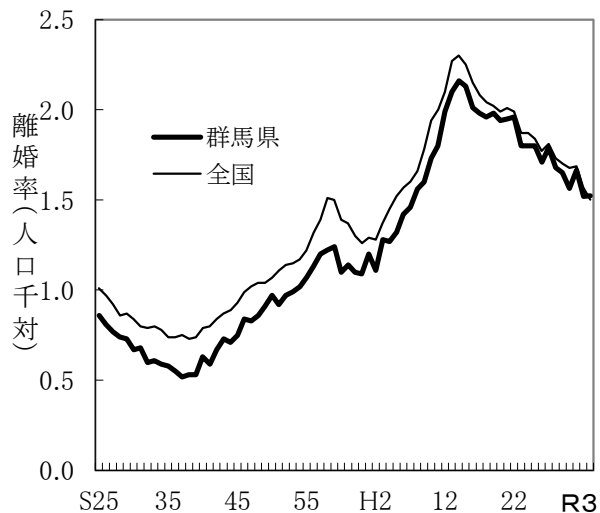
離婚率を年次推移で見ると、昭和25年には0.86であったが、以後低下傾向を示し、昭和37年には0.52となった。その後は増減を繰り返しながらも上昇傾向が続いた後、平成14年をピークに、以降は低下傾向が続いている。

離婚率を全国と比較すると、全国よりも低率で推移していたが、令和3年は全国より高値となった。

表 20 離婚件数・率(人口千対)の推移

年次	離婚件数	離婚率	全国離婚率
昭和30	1,077	0.67	0.84
40	1,004	0.63	0.79
50	1,709	0.97	1.07
60	2,099	1.10	1.39
平成7	2,892	1.46	1.60
17	3,948	1.98	2.08
27	3,463	1.79	1.81
28	3,241	1.68	1.73
29	3,154	1.65	1.70
30	2,973	1.56	1.68
令和元	3,142	1.67	1.69
2	2,857	1.52	1.57
3	2,842	1.52	1.50

図 20 離婚率(人口千対)の推移、対全国

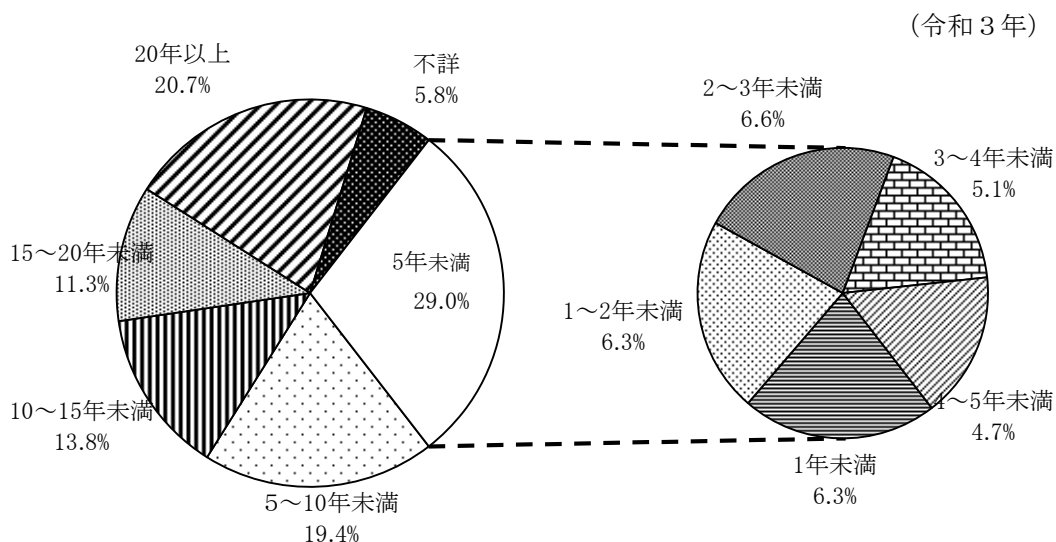


【出典】人口動態統計

(4) 同居期間別にみた離婚【統計編 2-第33、34表】

同居期間別に離婚件数をみると、最も多いのは「5年未満」の825件(29.0%)で、次いで「20年以上」の588件(20.7%)、「5~10年未満」の552件(19.4%)であった。

図 21 同居期間別にみた離婚の割合



【出典】人口動態統計